

No	4289999
----	---------

事務事業票

所管部長等名	市立病院長 森崎 哲朗
所管課・係名	市立病院事務部
課長名	田中 智樹

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名		病院事業		会計区分	61 病院事業会計				
				款項目コード(款-項-目)	0	—	0	—	0
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち	事業コード(大-中-小)	99	—	99	—	99
	施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる “やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	保健・福祉・医療の連携強化		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現		
	具体的な施策と内容	1	保健・医療の充実		施策小項目	1	健やかで安心な暮らしの確保		
事務事業の概要 (全体事業の内容)		八代医療圏からの急性期を過ぎた患者や介護福祉施設からの受け入れ医療機関として診療を行う機関また、一般病院では対応困難な結核患者に対する標準的な治療を実施する機関を目指していたが、熊本地震後、病棟施設の耐震問題から入院患者の受入れを中止し、外来を中心とした診療のみとなっており、今後の方向性について検討を行う必要がある。 現在は各関係者を集めた「地域医療構想調整会議」の場において、当院の必要性や存立意義を明確にしていく時期にある。							
実施手法 (該当欄を選択)		☐ 全部直営							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)	地域住民							
	事業内容(手段、方法等)				成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)			
	・目標数値の意識化(毎月) ・健診等の件数増加(予防医療への寄与) ・訪問診療の件数増加(在宅医療への取組) ・診療報酬加算の見直し(随時):外来中心の加算への見直し ・病院広報誌の発行(年4回)				・外来患者・健診事業への取組を強化し収益の増加を目指す。			
コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費)		(単位:千円)						
財 源 内 訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)							

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	目標数値の意識化に係る会議回数 （運営協議会の開催）	回	計画	-	12	12	12	12	12
				実績	12	12	12	12	12	-
	②	病院広報誌の発行回数	回	計画	-	4	4	4	4	4
				実績	4	4	4	4	4	-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	1日平均 外来患者数	人	計画	-	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0
				実績	34.1	36.9	34.0	32.6	31.6	-
	②	病床利用率	率	計画	-	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
				実績	80.2	87.1	87.8	83.8	95.1	-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当である ● 概ね妥当である 妥当でない	現在、市が事業主体となっているが、今後については公設民営化、指定管理者制度等の多種多様な形態があることから、今後の事業運営も含め検討していくことが必要。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である 概ね有効である ● 有効でない	外来患者は年々減少しており、今後は社会情勢や医療ニーズを踏まえた運営を検討していく必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	民間委託、指定管理者制度導入などによるコスト削減の可能性の検討や、事業形態(診療科目、診療方法等)の見直しを検討する必要がある。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 熊本地震の影響により外来診療のみを行っている状況であるものの、当面はその運営形態を継続する。今後は29年度に県が策定した地域医療構想を踏まえ、これから開催される地域医療構想調整会議の中で、各関係機関の意見をいただきながら慎重に今後の方向性を決めていく。	
外部評価の実施		実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	